

核密約と報道

春名 幹男[※]

名古屋大学国際言語文化研究科では3年間、お世話になりました。そしてメディアプロフェッショナル論講座で、得難い経験をすることができました。ありがとうございました。

私は、共同通信社に38年間在籍した後、いわゆる「実務家教員」という形で名大に奉職しました。赴任した後、アメリカ人の友人たちには自分の新しい仕事を"Journalist-in-Residence"、つまり「大学駐在のジャーナリスト」と自己紹介しておりました。米務省やホワイトハウスと一緒に取材したアメリカ人記者たちの中には、大学シンクタンクに入り、その肩書きで活躍している人たちがいます。例えば、私の旧友でワシントン・ポスト紙の有名な外交記者だったドン・オーバードファー氏もワシントンにあるジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)で授業を持ちながら、"Journalist-in-Residence"という肩書きで在籍しています¹。日本にはそんな制度はありませんが、私は勝手にそんな風に自称していたということです。しかし、今年度末で常勤教員を退官しますので、4月からは晴れて一ジャーナリストに戻ることができます。

▽骨太のジャーナリストを

最近私は新たに、外務省で「核密約」の調査²をすることになり、記者たちから取材を受ける、つまり取材される側に立つ、という初めての体験をしています。その体験から新しく見えたことをまずお話ししたいと思います。

最初に断っておきますが、私は今回有識者委員を引き受けるに当たって「外務省参与」という肩書きをもらいました。従って生まれて初めて「守秘義務」を課せられることになりました。引き受けたあとで分かったことなので「しまった」と思いましたが、後の祭りです。普段、家庭内では私は家内からさまざまな守秘義務を課せられておりまして、私の方々がいろんなことをしゃべらないよう規制されていますが、家庭内のことを言ってしまうと罪には問われません。しかし、外務省での作業で知り得た秘密をしゃべると、ひどい場合には逮捕されてしまいます。私の場合、有識者委員で唯一ジャーナリストの長い経歴がありますし、特に前の所属先の共同通信に重要な情報

※ 名古屋大学大学院 国際言語文化研究科 教授

1 <http://www.sais-jhu.edu/faculty/directory/bios/oberdorfer.htm> 2010年2月10日 米国の大学ではDiplomat-in-Residenceという形で元外交官も教員に受け入れている。

2 岡田克也外相が2009年11月24日設置を発表した「いわゆる『密約』問題に関する有識者委員会」(計6人)の委員の1人に選ばれた。

がスクープされますと、真っ先に私が疑われてしまいます。だから、神経質になってしまうのです。

この仕事、大変しんどいのですが、ジャーナリズム研究から見て。得るものも多いと思いました。

まず第1に最近の記者たちの動向がよく分かったことです。

彼らの質問から、この記者はどれほど、ことの真相と深層に迫っているかがよく分かる、ということです。例えば、1970年代に牛場信彦（うしば・のぶひこ）という駐米大使がいたのですが、この元大使を「ぎゅうばさん」なんていう恐ろしい名前で呼ぶ記者もいる。この記者は受賞歴もある優秀な人ですが、そんな質問をする記者に話をするのも危ない、と思ってしまいます。

第2に、記者たちには、いろいろな事実、あるいは官僚、大臣などの人間関係に関する情報を教えてくれる人がいるということです。

もちろん、私は「密約」調査の内容はしゃべりませんが、時に新聞は、私が知らないことまで報道していて驚くことがあります。外務省内に誰か漏らす人がいるかもしれませんが。そんな詮索は夜の酒の席に譲りたいと思いますが、敏腕な記者は確かにいます。

一番驚いたのは、佐藤栄作首相の次男信二さん（元通産相）が佐藤首相とニクソン大統領が1969年にホワイトハウスで交わした密約文書を保管していた、というスクープ³です。また、1973年に米海軍空母ミッドウエーが横須賀を事実上の母港とした際、核兵器を搭載して入港する場合も日米安全保障条約の事前協議の対象外とする、との密約を日米両国が交わしていたというニュース⁴もありました。さらに、1960年の日米安保条約改定後、山田久就外務次官（元環境庁長官）が米軍の核兵器搭載艦船が日本の港に通過・寄港した場合も事前協議の対象となると「うその答弁」をしていた、と自ら録音テープで証言していた、との特ダネ⁵もありました。

いずれも、重要な情報であり、有識者委員会の調査に影響を与えないはずがありません。

しかし、そうした重要な報道以外、日常の記者たちの質問はくだらないものが多いです。「次の委員会はいつですか」「報告書はいつ出ますか」といった質問です。委員会の日程のことも言ってはいけないことになっているので、はぐらかすほかありませんが、それにしても自分の名刺に携帯電話の番号を書き込んでしまったのが拙かった、と今になって反省しています。記者たちは名刺をくれますので、ついこちらも渡してしまいます。

しかし、自分はずいこの間まで全く逆の立場の人間だったわけで、若い頃の自分も同じだったかもしれない、と恥ずかしい思いもします。

3 2009年12月23日付の各紙。読売新聞は前日22日付夕刊都内最終版で報道。読売、朝日両紙が競っていたと言われる。

4 2009年12月27日付日本経済新聞

5 2010年1月23日付共同通信加盟紙各紙

いわゆる「夜回り」で自宅まで来る記者もいます。玄関払いで追い返すのもかわいそうですから、質問を受け付けてしまいます。「密約文書はあったのか」「なかったのか」とくだらない質問ばかりするので、うっかり、そんな問題ではない、重要なのは文書の解釈と評価の問題だ、と答えてしまったことがありました。今日はこれ以上言いませんが、実はその点を突っ込まれると大変困ったことになった、と思います。やはりこの記者は鋭い、と返答に窮したことでしょう。しかし「問題は文書の解釈と評価」なんて新聞の見出しにはなりません。だから、納得して帰ってくれない。また別の質問をして、玄関での立ち話が長くなる。そこで、過去に出版された本や雑誌の記事⁶の話をして、読まないと話にならないよ、と意地悪く指摘します。そうしたら、恥ずかしいと思ったのか、ようやく帰ってくれるのです。

解釈と評価、という話をしましたが、実際その点が最も重要なのです。簡単に密約文書と呼びますが、古今東西、これは密約ですよ、と書いた文書などありません。「核密約」に関する文書に秘密指定はあっても、「密約」などと記したものはありません⁷。

核密約は、「日米間の解釈のズレが発端だった」とする記事⁸も出ました。この記事の筆者は朝日新聞のベテランの本田優編集委員ですが、非常に重要な指摘だと思います。本日（2010年2月12日）、この後のシンポジウムにパネリストとして出席される河内孝さんもこの問題を指摘されています⁹。これに対して、問題は解釈のズレではない、最初から密約と認識して日米の当局者が文書を交わしていたのだ、とする記者¹⁰もいます。

問題にされているのは1960年1月6日付の「討議の記録」という文書で既に米国で出しましたが、まさにこの文書の解釈をめぐる議論です。先に述べた記者たちは、私が名大国際言語文化研究科メディアプロフェッショナル論講座で育てたいと言って参りました「骨太のジャーナリスト」だと思います。

今最も重要なのは、こうした本質的な議論なのです。

▽原爆と密約

それでは核密約というのはいったい何なのか、なぜ結ばなければならなかったのか、について考えていきたいと思います。

私は、いつも日米安全保障条約に「三大密約」があると言っています。3つの大きな密約とは、レジュメに記しましたように

- ・密約①「核兵器を搭載した米海軍艦船および航空機の寄港・離着陸は核兵器の持ち込みに当たらない」

6 春名幹男「日米密約 岸・佐藤の裏切り」『文藝春秋』、2008年7月号 PP212-222、飯山雅史「日本は核密約を明確に理解していた」『中央公論』、2009年12月号 PP174-182 など

7 関係秘密文書原典をアップしているサイト <http://www.gwu.edu/~nsarchiv/nukevault/ebb291/index.htm> 2010年2月11日

8 2009年9月21日付朝日新聞

9 河内孝「欺瞞の堆積」『新潮 45』、2009年12月号

10 P2注5の記事の筆者、太田昌克共同通信記者ら

- ・密約②「朝鮮半島有事の際には、在日米軍部隊は日本政府との事前協議なしに出撃できる」¹¹
- ・密約③「米軍は、有事の際には沖縄に核兵器を再持ち込みすることができる」¹²

という三つです。①と②は1960年の安保条約改定時、③は1969年沖縄返還で日米首脳が合意した際に取り交わされた、とされているものです。

有識者委員会はこのほかに、もう一つ「1972年の沖縄返還時に、(畑への)原状回復補償費を日本側が支払い肩代わりした」とされる密約¹³についても調査を行っています。この問題では、1972年当時毎日新聞記者が密約を暴露して逮捕され、大きな論議になりましたので、調査結果が今も大きい注目を集めています。しかし、この「密約」は「知る権利」の重要性、あるいは調査の結果がどうあれ、将来にわたって日本の安全保障体制にかかわる性格の取り決めではありません。このため、私は三大密約とは並列的に位置付けてはいません。

さて私は、三大密約の根にはやはり広島と長崎への原爆投下がある、と考えています。そう考えている人はあまりいませんが、私はそう確信しています。広島と長崎への原爆投下をめぐる日米両国の見方が真っ向から対立しているため、その対立の溝は密約という形でしか埋めることができなかつた、という考え方なのです。

その理由は、少し長くなりますが、次のような事情からです。

われわれ日本人のほとんどは、原爆、核兵器はあってはならない兵器、究極の兵器であり、三たび使われることがあってはならない、従って核兵器の廃絶は当然だ、と考えてきました。丸木さんの絵¹⁴を見ても、原爆は非人間的で死と苦しみ、地獄を招くとしか思えない。われわれが広島・長崎のことを思う時は、あの悲惨な、みんなぼろぼろになって、地獄に陥れられた世界を思い浮かべる。しかも、今もお原爆症で苦しんでいる人たちが多数おられる。何十万人の被爆者たちが何十万もの悲しい物語を胸に抱いてきました。日本の子供たちは小学校からそういったことを教えられてきました。広島平和記念資料館、長崎原爆資料館を見れば、その恐ろしさを理解することができます。

そうした理由から、ほとんどの日本人は原爆(核兵器)を嫌い、非核三原則(持たず、つくり、持ち込まず)を強く支持し、この原則を国是のように扱ってきました。また、戦争も忌み嫌い、憲法第9条を大半の国民が支持しています。

だから、密約①③のような「核持ち込み」には強く反対し、密約②のように在日米軍基地を戦闘出撃のために使用すれば戦争に巻き込まれる恐れがあると心配してきたのです。ところが、アメリカ側は核戦略を遂行する上で、密約①③を必要とし、東アジア安保戦略上で密約②の約束を日本側から取り付けなければならない、と考えたのです。

11 2008年6月4日付朝日新聞、春名が密約文書を発見と報道

12 若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』文藝春秋、1994年に詳しい

13 西山太吉『沖縄密約』岩波新書、2007年、澤地久枝『密約』岩波現代文庫、2006年に詳しい

14 水墨画家・丸木位里と油彩画家・俊夫妻の共同制作で、15部描かれた「原爆の図」は、丸木美術館(埼玉県東松山市)に展示されている。

そんなアメリカ側の事情はどうだったのでしょうか。アメリカ政府の戦略家たちは、われわれの目に焼き付いて離れないそうした悲劇的な情景も当然見て知っているのですが、同時にその裏側で起きていた、一般的に日本人が知らない事実をもしっかりと確認していたのです。

戦後、いち早く来日した米国の戦略爆撃調査団（USSBS）は、広島と長崎にも足を踏み入れ、確かにそうした原爆のものすごい威力を確認しました。それと同時に、被爆しても助かった人たちのことを見ていたわけなんです。被爆者は英語では atomic survivors と呼ばれています。つまり、生き残った人たちのことなのです。

まさに、広島・長崎に戦後いち早く、現地に足を踏み入れたアメリカの戦略爆撃調査団が見たのは、われわれが見たものと違っていました。

広島に原爆を投下した、B 29 爆撃機「エノラ・ゲイ」は僚機 2、3 機を伴い、テニアン島を飛び立って北上、瀬戸内海に出て、広島上空に達した後いったん広島を通過、しばらくして反転して、原爆を投下した¹⁵、というのです。広島上空に接近した際にいったん空襲警報が発せられ、みんな防空壕に入ったのですが、何も投下せず通過したので空襲警報が解除され、みんな外に出て来た。ところが、エノラ・ゲイは旋回してきて舞い戻り、ピカドンと原爆を落としたというのです。市民が防空壕に入っていると、大量殺戮はできないので、空襲警報を解除させてから原爆を投下したのではないかという仮説があるのですが、まだそれを証明する証拠はありません。

エノラ・ゲイの航路については、なお諸説あります¹⁷が、被爆の瞬間には、多数の人が外に出ていて、少数の人たちが防空壕に隠れていたというのは動かし難い事実のようです。航路はどうあれ、そのような状況下で、原爆が投下されました。

爆心地に近い地域で防空壕から出てきた人たちはほとんど亡くなったわけですが、空襲警報が解除されたのを知らないまま、防空壕にとどまっていた人たちは助かったのです。爆心地に近いところでも、無傷で助かった人のことを記している人がいました。原爆作家と言われる有名な原民喜さん。彼の小説¹⁸にも出てきます。原爆投下後、広島市内を彷徨っていたところ、「学徒の一塊と出逢った。工場から逃げ出した彼女達は一ように軽い負傷をしていたが、いま目の前に出現した出来事の新鮮さに戦きながら、却って元気そうに喋り合っていた」。

当時海軍技術士官をしていた若木重敏さんも少女たちの一群に出会いました。

「彼女たちのまわりには、ちょうどハイキングにでも出かける時のような明るさが漂っている。低い笑い声さえ聞こえる。私は聞いてギョッとした。『あなたたちはやられなかったんですか？』私はすれ違う時尋ねた。『私たちは警報解除になったのを

15 Paul H. Nitze "From Hiroshima to Glasnost" Grove Weidenfeld, 1989, PP42-44

16 若木重敏「広島反転爆撃の証明」文藝春秋、1989年、PP135-163、秦郁彦『昭和史の謎を追う』（下）文藝春秋、1993年、PP26-45

17 白井久夫『幻の声』岩波新書、1992年など

18 原民喜『夏の花・心願の国』新潮文庫、1973年、P128

知らないでずっと防空壕の中に残っていたんです』と返事が返ってきた」

若木さんは彼女たちと出会ったことを当時の手帳に記していました¹⁹

他方、戦略爆撃調査団の副団長ポール・ニッツィが防空壕にいて助かった人のことなどを回想録に書いていました²⁰。「爆心地に直近の場所でも、単純な防空壕に避難していた人たちは無傷で出てきた」というのです。

それだけではありませんでした。

「広島では原爆投下の瞬間、列車が通行していた。開いた窓の前の席に座っていた人たちは割れたガラスでけがをすることはほとんどなかったが、直接放射線を浴びて多くが倒れ、後に死亡した。他方、閉まった窓の前に座っていた人たちは飛び散ったガラスの破片でけがをしたが、総じて生き残った。ガラス窓が放射線の照射から遮蔽したからだ」

「長崎では、ほとんどの鉄道車両は破壊されたが、線路は被爆の48時間後に復旧した」

こうした教訓から、アメリカ側は準備をすれば原爆の被害を少なくすることができることを知ったのでした。

また、原爆ではなく通常の高性能爆弾や焼夷弾を使えば、広島ほどの死者を出すには210機のB 29、長崎ほどの死者なら120機のB 29が必要になる。つまり、核兵器の威力は大きく、それほど効率的に人殺しをすることができる、ということも分かりました。

「こうした発見は、戦後の軍事編成をいかに組み立てるかについての私の理解に大きい影響を与えた」とニッツィは結論付けているのです。こうした事実は米戦略爆撃調査団（USSBS）の報告書にも書き込まれています。

米国は戦後、核戦争あり得べし、という考え方から核戦力を増強していったのですが、その出発点に広島・長崎があったのです。

ニッツィは、最後はレーガン大統領の軍縮顧問をやった人ですが、戦後米国の核戦略にずっと関わり、水爆を開発する方針を定めたNSC 68号という文書も書きました²¹。まさに戦後の米核戦略立案の中心的人物でした。私は、レーガン政権の時代、度々この人に会っていろんな話を聞き、米ソ核軍縮交渉に関する特ダネも書かせてもらいました。

つまり、ニッツィらは、広島・長崎で破壊されなかった部分を見たわけです。将来の核戦争に備えて、防空壕を作れば、かなりの人が助かる。防空壕（シェルター）のマークは同志社大学の校章と同じロゴマークで、色は違って黄色なのですが、私がいたころのニューヨーク市内でも、ビルの壁に貼り付けてありました。ここの地下にはシェルターがあるという印です。冷戦時代は、こういう形で核軍拡と核防備を同時に進めました。

戦後、米国は1,030回もの核実験を行いました（ソ連は715回）²²。このうちネバ

19 若木重敏『広島反転爆撃の証明』文藝春秋、1989年、PP34-35

20 Paul H. Nitze *"From Hiroshima to Glasnost"* Grove Weidenfeld, 1989, PP42-44

21 Paul H. Nitze *"From Hiroshima to Glasnost"* Grove Weidenfeld, 1989, PP93-98

22 Congressional Research Service *"Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty: Background and Current Developments"* January 6, 2010

ダ核実験場での大気圏内核実験は124回に上りました²³。核実験の際、兵士たちは、例えば、どんな手袋をすれば放射能を防ぐことができるかといった実験台に使われました。あるいは、核兵器が炸裂した戦場で戦うに当たっては、どういう影響があるのか。実際、核実験の際に銃の操作なんかもやらせていました。兵隊さんの中には、広島と長崎の被爆者とまったく同じ病気になっている人がたくさんいます。彼らはアトミック・ソルジャーと呼ばれています²⁴。

あるいは広島・長崎で亡くなった方々の臓器を取り出して、その標本をアメリカにたくさん運びました。非常におぞましいことなのですが広島・長崎に置かれていた原爆傷害調査委員会(ABCC)という米国の研究所は何も治療をせず、そういった人体標本を集めて、「爆心周辺で放射線から身を守るには服装をどうするか」といった研究もしていました²⁵。つまり、核戦争に備えて、核に対する防備を進めると同時に、核兵器をどんどん増産し、ピーク時には米国が1965年時点で3万発強、ソ連が1986年時点で4万発強²⁶も貯蔵していました。現在は米ロ各1万発前後となっています。従って、冷戦の最盛時には7万発以上の核兵器が世界にあったことになる。いわゆるオーバーキル。地球上の人たちを何度も殺せるような状況ですね。今も実はオーバーキルの状況に変化はありません。

冷戦期、米ソはそういった核戦略を進めていったのです。ポール・ニッツィはその中心にいました。彼は、2004年に97歳で亡くなりましたが、死ぬ5年前、ニューヨーク・タイムズに寄稿、「米国の存在を脅かすのは核兵器の存在だ」と核廃絶を主張したのです²⁷。シュルツ、キッシンジャー両元国務長官たち4人が、ウォールストリート・ジャーナル紙で核廃絶論を展開しているのと同じです²⁸。

実は、私は生前のポール・ニッツィに、密約①について彼のオフィスで質問したことがあります。ところが当時、彼はまだ核廃絶論者ではなく、守秘義務も負っていたせいから、「そんなことを聞くのなら帰れ」と怒り出しました。そのニッツィから私は、米ソ戦略兵器削減交渉(START)で横須賀が査察の対象になる可能性があることを聞いていました²⁹。つまり、米海軍艦船が核兵器を搭載して横須賀に入港しているとみられていたからです。

思えば、私が核密約に関する取材を始めてから20年以上がたちました。密約を取り決めたとされる1960年安保条約改定の時の在日米大使館のナンバー2ウィリアム・レンハート元公使とは親しくしてしまっていて、彼の金婚式にも招かれましたが、肝心な機密のことは、やはり、言いませんでした。しかし「安保条約は、日本と交渉するよりも海軍と交渉する方が難しかった」と言っていました。つまり、核兵器をどうやっ

23 春名幹男『ヒバクシャ・イン・USA』岩波新書、1985年、P123

24 同、PP157-182

25 1995年7月30日共同通信配信、ワシントン春名共同記者発「被爆者データ核戦争研究に」

26 <http://www.nrdc.org/nuclear/nudb/datainx.asp> 2010年2月11日

27 1999年10月29日付 *International Herald Tribune*

28 "Toward a Nuclear-Free World" By GEORGE P. SHULTZ, WILLIAM J. PERRY, HENRY A. KISSINGER and SAM NUNN, *Wall Street Journal*, January 15, 2008

29 春名幹男『STARTとヨコスカ』世界、1990年10月号

て配備するかという核戦略と整合性をとることに米務省は苦勞したというわけです。核アレルギーと呼ばれるような気持ちを今でも抱く日本国民と海軍の間では、考え方に180度もの開きがあったのです。

核兵器が人類の歴史で初めて使用された戦争を戦った日本とアメリカ。戦後、両国は同盟国になりましたが、核被害をめぐり両国民の間には深い溝が残されました。その深い溝を埋めるために、結局密約が結ばれたのではないか、と思うのです。

その背景には以上のような悲しい歴史があったというわけです。「骨太のジャーナリスト」はこうした歴史的背景も把握してほしいと思います。

他方日本政府は、と言うと、1964年の中国の核実験を受けて、核の脅威から日本をどう守るか、ということを考えました。レジュメにある「核の傘」は中国の核実験以後アメリカが日本に対して手当てしてきたものです。日本はその結果、非核三原則を掲げながら、アメリカの核の傘に守られるという一見矛盾した状況に陥ったわけです。それから、朝鮮半島の核危機が1993-94年、さらに2002-03年と2度起きています。現在も、2度目の危機がまだ完全に解消したわけではありません。2006年に北朝鮮が初めて核実験を行った際、日本国内では麻生太郎氏(後の首相)らが「日本も核論議を」と発言したところ、コンドリーザ・ライス国務長官が日本に飛んできて、レジュメの注42ありますように、「全面的に日本に対する防衛公約を守る」と確約して、日本の核論議を押さえ込みました。これこそ米国の核の傘を再確認して、日本の核武装を防ぐという米国の戦略を表明した形だったのですが、日本の新聞でそのことに触れたところはありませんでした。

核密約の問題には、こうした複雑かつ難しい背景があるのです。

冒頭の話に戻りますが、本格的に核密約の調査に取り組んでいるわれわれに対して、「次の委員会はいつですか」といった質問しかない記者にはむっとすることもあります。やはり、メディアプロフェッショナル論講座の学生諸君に繰り返し言うように、「骨太のジャーナリスト」を育てることが急務だと思います。

日本では、オバマ大統領が昨年4月5日、プラハでの演説で「核兵器のない世界」を訴え、世論が沸騰しました。そのスピーチをレジュメに書いていますが、次の部分が十分伝わっていません。ここが一番重要なんです、*As long as these weapons exist, the United States will maintain a safe, secure and effective arsenal, and guarantee that defense to our allies—including the Czech Republic.*と言っています³⁰。核兵器が存在し続ける限り、アメリカは、効果的な核抑止力つまりは、核の傘を維持するということを言っているわけです。その点で、アメリカの核戦略にはまだ根本的な変化がないという状況です。

皆さんには、そうした厳しい見識を育ててほしい。それが最後に申し上げたい私の願いです。ご清聴ありがとうございました。

30 http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered/
/2010年2月11日

参考資料

原爆投下と核密約・核の傘 ^(注3)	
日本など	米国など
1945年 広島・長崎に原爆投下 太平洋戦争終戦	
(核兵器は究極の兵器)	(核兵器は使える兵器)
	46年 ビキニ核実験
	47年 トルーマン・ドクトリン
	49年 ソ連、初の核実験 中国革命
	50年 朝鮮戦争
51年 日米安保条約（第一次安保）	52年 米国、水爆実験に成功
54年 第五福竜丸がビキニで被爆	53年 ソ連、水爆保有
55年 第1回原水爆禁止世界大会	57年 ソ連、スプートニク打ち上げ
60年 日米新安保条約調印	
	密約①②
67年 佐藤首相、非核三原則 ^(注1)	64年 中国、初の核実験 ^(注3)
71年 国会、非核三原則決議	70年 核拡散防止条約（NPT） 発効
	72年 沖縄返還
	密約③
日中国交回復	米中国交回復 ^(注2)
	93年 朝鮮半島第一次核危機
	94年 米朝枠組み合意
	2002年 朝鮮半島第二次核危機
(麻生、中川「日本も核論議を」)	06年 北朝鮮初の核実験 ^(注3、4)
	09年 北朝鮮2度目の核実験 ^(注5)
09年 岡田克也外相「核密約調査を」 ^(注7)	オバマ米大統領「核兵器のない世界」演説 ^(注6)
	国連安保理が「核兵器のない世界」目指す決議 ^(注8)
密約①核兵器を搭載した米海軍艦船、航空機の寄港は核兵器の持ち込みに当たらず	
密約②朝鮮半島有事の際には米軍は日本政府との事前協議なしに出撃できる	
密約③米軍は、有事の際には沖縄に核兵器を再持ち込みすることができる	

(注1) 非核三原則＝核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」とする日本政府の基本政策。

1967年に当時の佐藤栄作首相が表明、71年国会決議採択

(注2) 瓶のふた論＝キッシンジャー国務長官は、日米安保条約は日本の再軍備を防ぐ「瓶のふた」と中国側に釈明

(注3) 核の傘＝核の傘 核兵器を持たない国に対し核保有国が自国の核で安全を保障する概念。「拡大抑止」とも呼ばれる。非核三原則の国はと米国の核の傘への依存は矛盾

(注4) "The United States has the will and the capability to meet the full range, and I underscore the full range, of its deterrence and security commitment to Japan," Rice said.

(注5) 浜田靖一前防衛相「拡大抑止 (extended deterrence) の強化を」
ゲーツ米国防長官同意

(注6) 04- 5-09 Prague

And as nuclear power -- as a nuclear power, as the only nuclear power to have used a nuclear weapon, the United States has a moral responsibility to act. We cannot succeed in this endeavor alone, but we can lead it, we can start it.

So today, I state clearly and with conviction America's commitment to seek the peace and security of a world without nuclear weapons. (Applause.) I'm not naive. This goal will not be reached quickly -- perhaps not in my lifetime. It will take patience and persistence. But now we, too, must ignore the voices who tell us that the world cannot change. We have to insist, "Yes, we can." (Applause.)

Now, let me describe to you the trajectory we need to be on. First, the United States will take concrete steps towards a world without nuclear weapons. To put an end to Cold War thinking, we will reduce the role of nuclear weapons in our national security strategy, and urge others to do the same. Make no mistake: *As long as these weapons exist, the United States will maintain a safe, secure and effective arsenal to deter any adversary, and guarantee that defense to our allies -- including the Czech Republic.* But we will begin the work of reducing our arsenal.

- To reduce our warheads and stockpiles, we will negotiate a new Strategic Arms Reduction Treaty with the Russians this year. (Applause.)
- To achieve a global ban on nuclear testing, my administration will immediately and aggressively pursue U.S. ratification of the Comprehensive Test Ban Treaty. (Applause.)
- And to cut off the building blocks needed for a bomb, the United States will seek a new treaty that verifiably ends the production of fissile materials intended for use in state nuclear weapons.
- Second, together we will strengthen the Nuclear Non-Proliferation Treaty as a basis for cooperation.

(注7) 外務省9月25日調査開始、11月24日有識者委員会委員設置

(注8) 9月24日鳩山由紀夫：なぜ日本は、核兵器開発の潜在能力があるにもかかわらず、非核の道を選んできたのでしょうか。日本は核兵器による攻撃を受けた唯一の国家であります。しかし、我々は核軍拡の連鎖を断ち切る道を選びました。それこそが、唯一の被爆国として我が国が果たすべき道義的な責任だと信じたからであります。近隣の国家が核開発を進めるたびに、「日本の核保有」を疑う声が出ると言います。だがそれは、被爆国としての責任を果たすため、核を持たないのだという我々の強い意志を知らないが故の話です。私は今日、日本が非核三原則を堅持することを改めて誓います。

Barack Obama: Ronald Reagan, who once articulated the goal we now seek in the starkest of terms. I quote:"A nuclear war cannot be won and must never be fought. And no matter how great the obstacles may seem, we must never stop our efforts to reduce the weapons of war. We must never stop until all -- we must never stop at all until we see the day when nuclear arms have been banished from the face of the Earth."(Reagan's April 30, 1984 speech at Fudan University in Shanghai, China) = 国連安保理首脳級会合